

財政事情



令和7年11月

東近江行政組合

1 令和6年度決算の概要について

◆ 一般会計

1 現況

不安定な国際情勢による物価高騰等が住民生活に大きな影響を与えている一方で、景気の緩やかな回復による賃金上昇が物価上昇を上回っていくことが期待されています。政府は「経済財政運営と改革の基本方針 2024」において、『成長型の新たな経済ステージへの移行』及び『賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上』を目指すとしています。また、当組合を構成する市町は、刻々と変化する社会情勢や住民ニーズに的確に対応するとともに、令和7年度に滋賀県で開催される国スポ・障スポ大会の準備、定額減税をはじめとする国の経済対策等といった例年になかった事業にも取り組まれ、人員及び財政面において苦勞しながらも弾力性を維持するよう努力されているところです。

このような中、当組合においては、令和6年度についても、これまでと同様に住民の生命、身体及び財産を守る責務を全うするため、消防力・救急救助の強化に取り組みました。各事業において、いずれも限られた歳入に見合う歳出を心がけ、最大の事業効果を上げるよう取り組みました。

令和6年度の主要な施策の成果は次のとおりです。

2 事務局関係

事務局関係では、議会や監査委員事務及び公平委員会の円滑な運営に努めました。また、新規採用職員については、職場見学会を実施したほか、後年度必要となる職員数を鑑みながら募集及び採用を行うとともに、現職員に対しては、メンタルヘルス不調等を事前に防ぐ観点からも、ストレスチェック等を実施しました。

3 予防関係

予防関係では、予防課及び5署の予防係に専門的な知識を有する予防技術資格者17名を配置し、日々の予防業務に努めるとともに、火災予防を目的とする各種事業を事業所及び地域住民に対し実施しました。

防火対象物及び危険物施設に対し、位置、構造、設備及び管理状況を検査するため管内にある防火対象物9,278棟及び、危険物施設1,191施設において、年間査察計画に基づき2,941施設に立入検査を実施し、通知書による改修指導を1,622件発出、内939件が改修済となりました。

事業所においては、延べ68回(6,793名)の防火防災指導、訓練指導を実施しました。また、重大な消防法令違反の対象物に対しては、違反是正に重点的に取り組み、令和6年度中に警告措置をしていた2件のうち、1件を改修完了、残る1件については継続指導中です。

一般家庭に対する住宅防火訪問、各署の初期消火競技大会、ちびっ子消防広場等の事業を実施し、女性防火クラブ、自治会及び児童、さらには外国人や高齢者等を対象とした防火指導等では、消火訓練や防火防災座談会を延べ180回(9,656名)実施しました。また、東近江女性防火クラブでは、クラブ員54名の参加を得て、地震対策をテーマとし全体研修を開催しました。

広報及び啓発活動においては、秋・春の火災予防運動で啓発品を配布し火災予防の呼びかけを行いました。また、火災予防運動の実施に合わせ、各市町の協力のもと事前に各自治会に回覧用の火災予防のチラシを配布するとともに、当消防本部ホームページ、防災アプリ、SNS等の媒体を活用した防火啓発活動に努めました。

さらに、火災の早期発見、早期避難により、尊い人命を守る目的で設置が義務化された住宅用火災警報器は、義務化から10年以上が経過し、住宅用火災警報器の更新をされていないご家庭が散見されることから、街頭広報、防火指導等あらゆる機会を通じて設置率の向上はもとより、日常点検等維持管理の徹底について地域住民への周知に取り組みました。

4 警防関係

警防関係では、複雑多様化する災害に備え、車両及び資機材更新計画を策定し、警防体制の充実・強化を図っており、令和6年度においては高規格救急自動車2台、小型動力ポンプ（B－3級）1台の更新を行いました。能登川消防署、竜王出張所に更新配備した「高規格救急自動車」については、年々増加している救急需要に対応すべく、機動性を高めた四輪駆動車を採用したほか、心電計等の高度救命処置用資機材をはじめとする各種医療機器を装備し、救命率向上を目的に運用しております。能登川消防署に更新配備した小型動力ポンプ（B－3級）は、山林火災や水利条件が悪い地域の火災に対応しております。また、能登半島地震を教訓に、水道管の断水により消火栓の使用が不可となること、既存の防火水槽が破損し取水できないことを考慮して、消防用水の供給を目的として民間事業者との協定締結を行い、消防用水確保のために大型簡易水槽（7,000リットル）を購入しております。

救急業務においては、救急救命士養成計画に基づき、3名の新規救急救命士養成を行いました。また、就業前病院実習5名、気管挿管認定救命士3名の新規養成を行いました。令和6年度末時点での救急救命士有資格者は104名、そのうち、気管挿管認定救命士は57名、薬剤投与認定救命士は92名となりました。さらに、救急業務全般において指導的な役割を担う指導救命士は、令和6年度末時点で10名であり、今後も東近江行政組合消防本部指導救命士運用要綱に基づき、現場で活動する救急救命士を対象とした救急技術研修会や症例検討会等において、指導救命士が中心となり救急技術のさらなる向上を図ってまいります。

地域住民、教育関係者、事業所等を対象とした各種救命講習は、上級救命講習を26名、普通救命講習を2,726名、一般救命講習を5,955名が受講しました。

なお、令和6年度の救急搬送傷病者のうち、救急隊接触時に心肺停止状態であった症例は248件で、救急隊到着前にその場に居合わせた方が行った心肺蘇生法の実施率は49.6%でした。また、搬送した心肺停止状態の傷病者のうち、社会復帰された方は8名おられました。突然の心肺停止や重篤な傷病者に対して、その場に居合わせた方による早期除細動や応急手当は住民の生命を守る上で極めて重要であり、今後も救命講習受講者の拡大に努めてまいります。

5 通信関係

通信関係では、平成24年3月に運用を開始し、13年を越えて稼働している高機能消防指令システムを維持するため、各システムの管理、更新及び検証業務を行っています。

令和6年度は、更新時期を迎えた消防救急デジタル無線データ変換装置、消防本部基地局・能登川基地局・日野基地局・永源寺基地局の消防救急デジタル無線ネットワーク管理機器、消防救急デジタル無線管理監視制御卓を更新し、消防救急デジタル無線の安定化を図りました。また、停電等による電源遮断時においても機器を継続して安定稼働させるため、指令情報出力装置等に設置されている無停電電源装置も更新しました。

令和8年度に運用開始する新高機能消防指令システム導入にかかる設計・監理を契約業者と進め、新高機能消防指令システム更新工事を開始しました。新高機能消防指令システムの運用を開始するまで、各機器を維持管理するとともに、新高機能消防指令システムへのスムーズな移行に向けて対応を進めます。

6 研修関係

研修関係では、消防分野の基礎的内容から時代のニーズに応えるための専門的で高度な内容を修得する研修を受講しました。

主な受講内容としては、東京都にある消防大学校の教育を5名（幹部科1名、救急科1名、救助科1名、指揮隊長コース1名、査察業務マネジメントコース1名）が受講し、滋賀県消防学校の教育を67名（専科教育22名、幹部教育5名、特別教育28名、初任教育12名）が受講しました。その他の専門機関では救急救命士養成研修3名、小型移動式クレーン等の技能講習13名が受講しました。

他の消防機関における研修として、岡山市消防局及び湖南広域消防局での違反是正の推進に係る実務研修を各1名、大阪市消防局予防実務研修を1名、京都市消防局火災調査実務研修を1名が受講しました。その他の幅広い行政分野への研修として、滋賀県市町村職員研修センター主催の研修を11名が受講しました。

これらの研修を通じて得た知識及び技術を、災害現場を始めとする業務全般で活用するとともに、今後も様々な研修を取り入れ、職員の資質向上並びに人材育成に努めてまいります。

7 庁舎建設関係

庁舎関係では、日野消防署、能登川消防署及び竜王出張所の建築物定期点検を実施し維持管理に努めるほか、老朽化の進む各消防庁舎・設備の営繕を適宜実施しました。

令和8年度運用開始予定の新高機能消防指令システム導入にかかる消防本部3階の改修工事に伴い、令和6年度は改修範囲の設計を契約業者と進め、さらに施工業者の選定を行い、改修工事を開始しました。

今後もさらに地域の防災拠点として災害対応に万全を期すべく、計画的な施設の機能維持に努めてまいります。

8 収支状況

一般会計の収支は、歳入総額が3,583,661千円、歳出総額が3,501,268千円、歳入歳出差引額は82,393千円となりました。

歳入については、組合構成市町からの分担金が3,136,000千円で全体の87.5%を占めています。また、繰入金は164,368千円で全体の4.6%を占め、財政調整基金繰入金が40,000千円、職員退職手当基金繰入金が80,368千円、はしご付消防自動車2台に係るオーバーホールの財源として消防施設整備基金の繰入金が19,000千円、また、平成26年度に整備した消防救急デジタル無線の財源として起債した組合債の元金償還負担軽減を目的とする、消防庁舎等整備基金繰入金が25,000千円となりました。

その他の主な歳入としては、使用料及び手数料は危険物施設設置許可等申請手数料が5,638千円、国庫支出金は緊急消防援助隊設備整備費補助金が13,987千円、県支出金は県消防学校への派遣職員に係る県負担金が7,632千円、財産収入は各基金に係る利子分として1,098千円となりました。諸収入は名神高速道路救急業務支弁金、県防災航空隊員派遣助成金等で28,481千円となりました。組合債は156,400千円で、指令室改修工事、高機能消防指令システム更新工事及び高規格救急自動車1台の事業において起債しました。

歳出については、科目別では、議会費が608千円（全体の0.1%未満）、総務費が87,583千円（全体の2.5%）、消防費が3,021,094千円（全体の86.3%）、公債費が240,807千円（全体の6.9%）及び諸支出金が151,176千円（全体の4.3%）となりました。

性質別では、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費が2,762,147千円（全体の78.9%）となり、物件費・維持補修費・補助費等を合わせた一般行政経費が267,503千円（全体の7.6%）となりました。

投資的経費である普通建設事業費は320,442千円（全体の9.2%）となりました。主な内訳としては、指令室改修工事が15,476千円、はしご付消防自動車オーバーホール2台が75,626千円、災害対応特殊救急自動車1台が33,165千円、高規格救急自動車1台が33,165千円、指揮自動車1台が7,451千円及び高機能消防指令システム更新工事が135,675千円等となりました。

積立金は151,176千円で、その内訳は、財政調整基金が600千円、職員退職手当基金が127,473千円、消防施設整備基金が3,039千円及び消防庁舎等整備基金が20,064千円となりました。

◆ 救急医療特別会計

1 現況

東近江地域における救急医療体制は、比較的症状の軽い患者を受け持つ「一次救急医療施設」と、入院治療等を必要とする重症救急患者の診療を受け持つ「二次救急医療施設」が整備されており、さらに重篤救急患者に対する三次救急医療体制として、「救命救急センター（近江八幡市立総合医療センターに併設）」が整備されています。

こうした中、近江八幡・東近江休日急患診療所の運営と二次救急医療施設 6 病院及び小児二次救急医療施設 3 病院による 365 日輪番体制や祝日等の指定日における歯科在宅当番医制に対する補助を引き続き実施し、「安心して暮らせる東近江」の医療体制づくりに取り組みました。

また、組合ホームページや構成市町の広報紙面を活用し、休日や夜間、年末年始における救急医療情報の周知を図りました。

令和 6 年度の主要な施策の成果は次のとおりです。

2 受診状況

日・祝日の診療状況は、近江八幡休日急患診療所は年間 73 日（前年度 73 日）、東近江休日急患診療所は年間 72 日（前年度 73 日）で、延べ受診者数は 8,068 人（前年度 7,566 人）でした。診療所別にみると、近江八幡休日急患診療所は 4,662 人（前年度 4,417 人）で、1 日平均受診者数は 63.9 人（前年度 60.5 人）、東近江休日急患診療所が 3,406 人（前年度 3,149 人）で、1 日平均受診者は 47.3 人（前年度 43.1 人）となりました。

土曜日の診療状況は、年間 50 日（前年度 50 日）で受診者数は 904 人（前年度 1,096 人）、1 日の平均受診者数は 18.1 人（前年度 21.9 人）となりました。

年間の患者総数は、前年度比で 3.6%の微増となりました。

令和 6 年度も、発熱や喉の痛み等の風邪症状を伴う患者が年間を通して多い傾向でした。特に、年末年始の大型連休とインフルエンザ流行期とが重なり、多い日で 1 日に 300 人近くの患者が各診療所を受診されたことで、日をまたいでの診療を余儀なくされる状況となりましたが、患者ひとりひとりの病状が少しでも快方に向かうよう、スタッフ全員で対応を進めました。

また、殆どの開業医が休診される木曜日とお盆が重なったことから、二次医療機関への患者の集中を防ぐために条例改正を行いました。これにより、8 月 15 日に近江八幡休日急患診療所で診療を実施したところ、42 名の患者が受診されました。

3 収支状況

救急医療特別会計の収支は、歳入総額が 185,652 千円、歳出総額が 172,963 千円、歳入歳出差引額は 12,689 千円となりました。

歳入については、組合構成市町からの分担金は前年度に比べ 9,000 千円増の 77,000 千円（全体の 41.5%）とし、事業収入は前年度比 3,561 千円減の 70,304 千円（4.8%減）となり、歳入総額に占める割合は前年度の 39.9%から 37.9%となりました。

その他の主な歳入としては、県支出金において小児救急医療支援事業補助金が 12,920 千円となっています。

歳出については、科目別では総務費 32,350 千円、救急医療費 127,983 千円、諸支出金が 12,630 千円となり、性質別では、人件費が 40,287 千円で全体の 23.3%を占め、物件費・補助費等・積立金を合わせた経費が 132,677 千円と全体の 76.7%を占めました。

◆令和6年度 決算収支

(単位:円)

区 分	一般会計		救急医療特別会計	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
歳入総額 A	3,583,661,332	3,323,733,332	185,652,085	185,036,055
歳出総額 B	3,501,267,762	3,253,675,771	172,963,415	160,154,318
歳入歳出差引額 C (A-B)	82,393,570	70,057,561	12,688,670	24,881,737
翌年度に繰り越す べき財源 D	0	7,496,000	0	0
実質収支 E (C-D)	82,393,570	62,561,561	12,688,670	24,881,737
前年度実質収支 F	62,561,561	60,660,714	24,881,737	29,372,352
単年度収支 G (E-F)	19,832,009	1,900,847	△ 12,193,067	△ 4,490,615
財政調整基金積立金 H	599,970	731,326	12,630,333	6,256,839
繰上償還金 I	0	0	0	0
財政調整基金積立金 取り崩し額 J	40,000,000	0	0	0
実質単年度収支 K (G+H+I-J)	△ 19,568,021	2,632,173	437,266	1,766,224

◆令和6年度 構成市町分担金(決算額)

(単位:円)

構成市町	一般会計			救急医療 特別会計	合 計
	議会・総務	消 防	計		
近江八幡市	28,843,000	802,764,000	831,607,000	29,366,000	860,973,000
東近江市	38,925,000	1,385,188,000	1,424,113,000	36,040,000	1,460,153,000
日野町	8,642,000	272,936,000	281,578,000	6,378,000	287,956,000
竜王町	5,523,000	202,624,000	208,147,000	5,216,000	213,363,000
愛荘町	4,067,000	386,488,000	390,555,000	—	390,555,000
合 計	86,000,000	3,050,000,000	3,136,000,000	77,000,000	3,213,000,000

◆令和6年度 一般会計決算

(歳入)

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		差 引 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (%)
分 担 金 及 び 負 担 金	3,136,000,000	87.5	3,074,000,000	92.5	62,000,000	2.0
使 用 料 及 び 手 数 料	5,637,650	0.2	6,407,650	0.2	△ 770,000	△ 12.0
国 庫 支 出 金	13,987,000	0.4	5,335,135	0.2	8,651,865	162.2
県 支 出 金	7,631,754	0.2	7,057,090	0.2	574,664	8.1
財 産 収 入	1,098,016	0.0	1,253,865	0.0	△ 155,849	△ 12.4
繰 入 金	164,367,908	4.6	112,606,921	3.4	51,760,987	46.0
繰 越 金	70,057,561	2.0	60,660,714	1.8	9,396,847	15.5
諸 収 入	28,481,443	0.8	21,411,957	0.6	7,069,486	33.0
組 合 債	156,400,000	4.4	35,000,000	1.1	121,400,000	346.9
合 計	3,583,661,332	100.0	3,323,733,332	100.0	259,928,000	7.8

(歳出)

(単位:円)

区 分 \ 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		差 引 増 減	
		決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)－(B)	増減率 (%)
目的別	議 会 費	608,377	0.0	604,702	0.0	3,675	0.6
	総 務 費	87,583,124	2.5	88,566,239	2.7	△ 983,115	△ 1.1
	消 防 費	3,021,093,644	86.3	2,742,845,898	84.3	278,247,746	10.1
	公 債 費	240,806,661	6.9	271,987,457	8.4	△ 31,180,796	△ 11.5
	諸 支 出 金	151,175,956	4.3	149,671,475	4.6	1,504,481	1.0
	合 計	3,501,267,762	100.0	3,253,675,771	100.0	247,591,991	7.6
性質別	人 件 費	2,477,985,053	70.8	2,376,778,415	73.0	101,206,638	4.3
	うち職員（給料・手当） ※退職手当除く	1,998,962,301	57.1	1,902,730,428	58.5	96,231,873	5.1
	う ち 退 職 手 当	80,605,348	2.3	87,722,723	2.7	△ 7,117,375	△ 8.1
	扶 助 費	43,355,000	1.2	38,060,000	1.2	5,295,000	13.9
	物 件 費	216,511,868	6.2	304,645,732	9.4	△ 88,133,864	△ 28.9
	維 持 補 修 費	4,649,025	0.1	4,286,181	0.1	362,844	8.5
	補 助 費 等	46,341,988	1.3	49,006,544	1.5	△ 2,664,556	△ 5.4
	普 通 建 設 事 業 費	320,442,211	9.2	59,239,967	1.8	261,202,244	440.9
	公 債 費	240,806,661	6.9	271,987,457	8.4	△ 31,180,796	△ 11.5
	積 立 金	151,175,956	4.3	149,671,475	4.6	1,504,481	1.0
	合 計	3,501,267,762	100.0	3,253,675,771	100.0	247,591,991	7.6

(単位:円)

歳入歳出差引額	82,393,570		70,057,561		12,336,009	17.6
---------	------------	--	------------	--	------------	------

※構成比は、それぞれ四捨五入していますので、端数において合計とは一致しない場合があります。

◆令和 6 年度 救急医療特別会計決算

(歳入)

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		差 引 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率 (%)
分 担 金 及 び 負 担 金	77,000,000	41.5	68,000,000	36.7	9,000,000	13.2
事 業 収 入	70,304,329	37.9	73,864,642	39.9	△ 3,560,313	△ 4.8
使 用 料 及 び 手 数 料	362,000	0.2	387,000	0.2	△ 25,000	△ 6.5
国 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
県 支 出 金	12,920,000	7.0	13,215,000	7.1	△ 295,000	△ 2.2
財 産 収 入	80,333	0.0	96,839	0.1	△ 16,506	△ 17.0
繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 越 金	24,881,737	13.4	29,372,352	15.9	△ 4,490,615	△ 15.3
諸 収 入	103,686	0.1	100,222	0.1	3,464	3.5
合 計	185,652,085	100.0	185,036,055	100.0	616,030	0.3

(歳出)

(単位:円)

区 分 \ 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		差 引 増 減	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率 (%)
目 的 別	総 務 費	32,350,240	18.7	30,507,316	19.0	1,842,924	6.0
	救 急 医 療 費	127,982,842	74.0	123,390,163	77.0	4,592,679	3.7
	諸 支 出 金	12,630,333	7.3	6,256,839	3.9	6,373,494	101.9
	合 計	172,963,415	100.0	160,154,318	100.0	12,809,097	8.0
性 質 別	人 件 費	40,286,521	23.3	38,614,000	24.1	1,672,521	4.3
	扶 助 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	物 件 費	33,877,827	19.6	29,592,372	18.5	4,285,455	14.5
	維 持 補 修 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	補 助 費 等	86,168,734	49.8	85,691,107	53.5	477,627	0.6
	普 通 建 設 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	積 立 金	12,630,333	7.3	6,256,839	3.9	6,373,494	101.9
	合 計	172,963,415	100.0	160,154,318	100.0	12,809,097	8.0

(単位:円)

歳入歳出差引額	12,688,670		24,881,737		△ 12,193,067	△ 49.0
---------	------------	--	------------	--	--------------	--------

※構成比は、それぞれ四捨五入していますので、端数において合計とは一致しない場合があります。

2 令和7年度上半期の予算執行状況

令和7年度上半期（4月1日から9月30日まで）における歳入及び歳出予算の執行状況は、次のとおりです。

◆一般会計 上半期執行状況（令和7年9月30日現在）

（歳入）

（単位：円）

区 分	予算現額 (A)	構成比 (%)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A) (%)
分 担 金 及 び 負 担 金	3,175,000,000	79.0	1,684,179,000	53.0
うち構成市町分担金	3,175,000,000	79.0	1,684,179,000	53.0
使 用 料 及 び 手 数 料	6,530,000	0.2	2,711,200	41.5
国 庫 支 出 金	21,731,000	0.5	0	—
県 支 出 金	7,953,000	0.2	0	—
財 産 収 入	1,048,000	0.0	0	—
繰 入 金	143,000,000	3.6	0	—
繰 越 金	15,861,000	0.4	82,393,570	519.5
諸 収 入	27,777,000	0.7	5,624,915	20.3
組 合 債	619,100,000	15.4	0	—
合 計	4,018,000,000	100.0	1,774,908,685	44.2

（歳出）

（単位：円）

区 分	予算現額 (A)	構成比 (%)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A) (%)
議 会 費	651,000	0.0	320,000	49.2
総 務 費	98,607,000	2.5	36,037,400	36.5
消 防 費	3,622,998,000	90.2	1,523,390,242	42.0
公 債 費	134,912,000	3.4	66,792,953	49.5
諸 支 出 金	155,832,000	3.9	0	—
予 備 費	5,000,000	0.1	0	—
合 計	4,018,000,000	100.0	1,626,540,595	40.5

※構成比は、それぞれ四捨五入していますので、端数において合計とは一致しない場合があります。

◆救急医療特別会計 上半期執行状況（令和7年9月30日現在）

（歳入）

（単位：円）

区 分	予算現額 (A)	構成比 (%)	収入済額 (B)	収入率 (B) / (A) (%)
分 担 金 及 び 負 担 金	78,000,000	47.7	39,002,000	50.0
うち構成市町分担金	78,000,000	47.7	39,002,000	50.0
事 業 収 入	54,001,000	33.0	12,482,628	23.1
使用料及び手数料	378,000	0.2	335,000	88.6
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	—
県 支 出 金	12,948,000	7.9	0	—
財 産 収 入	76,000	0.0	0	—
繰 入 金	10,000,000	6.1	0	—
繰 越 金	7,908,000	4.8	12,688,670	160.5
諸 収 入	89,000	0.1	38,336	43.1
合 計	163,400,000	100.0	64,546,634	39.5

（歳出）

（単位：円）

区 分	予算現額 (A)	構成比 (%)	支出済額 (B)	執行率 (B) / (A) (%)
総 務 費	33,678,000	20.6	16,682,533	49.5
救 急 医 療 費	129,109,000	79.0	35,190,994	27.3
公 債 費	37,000	0.0	0	—
諸 支 出 金	76,000	0.0	0	—
予 備 費	500,000	0.3	0	—
合 計	163,400,000	100.0	51,873,527	31.7

※構成比は、それぞれ四捨五入していますので、端数において合計とは一致しない場合があります。

3 公有財産の状況（令和7年9月30日現在）

（土地及び建物）

（単位：㎡）

区 分	土 地	建 物
一 般 会 計	—	14,212.91
救急医療特別会計	—	1,237.26
合 計	—	15,450.17

（借受土地及び借受建物）

（単位：㎡）

区 分	土 地	建 物
一 般 会 計	45,144.26	1,423.03
救急医療特別会計	3,796.35	—
合 計	48,940.61	1,423.03

4 基金の状況（令和7年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	財政調整基金	職員退職手当基金	消防施設整備基金	消防庁舎等整備基金	合 計
一 般 会 計	200,588,325	205,085,525	3,343,575	25,772,540	434,789,965
救急医療特別会計	50,884,422				50,884,422
合 計	251,472,747	205,085,525	3,343,575	25,772,540	485,674,387

5 組合債の状況（令和7年9月30日現在）

（単位：円）

借 入 先(順不同)	借入現在高
財 務 省（財政融資資金）	2,138,879
滋 賀 中 央 信 用 金 庫	22,100,000
湖 東 信 用 金 庫	450,262,005
滋 賀 県 信 用 組 合	156,514,846
近 畿 労 働 金 庫	82,156,436
滋賀蒲生町農業協同組合	81,536,489
湖 東 農 業 協 同 組 合	134,300,000
合 計	929,008,655

6 一時借入金の状況（令和7年9月30日現在）

一時借入なし

7 構成市町分担金の状況（令和7年9月30日現在）

（単位：円）

構成市町	収入済額				
	一般会計			救急医療 特別会計	合 計
		議会・総務	消 防		
近 江 八 幡 市	425,263,000	15,176,000	410,087,000	15,232,000	440,495,000
東 近 江 市	722,058,000	20,316,000	701,742,000	17,893,000	739,951,000
日 野 町	143,694,000	4,516,000	139,178,000	3,273,000	146,967,000
竜 王 町	106,195,000	2,869,000	103,326,000	2,604,000	108,799,000
愛 荘 町	286,969,000	4,245,000	282,724,000	—	286,969,000
合 計	1,684,179,000	47,122,000	1,637,057,000	39,002,000	1,723,181,000

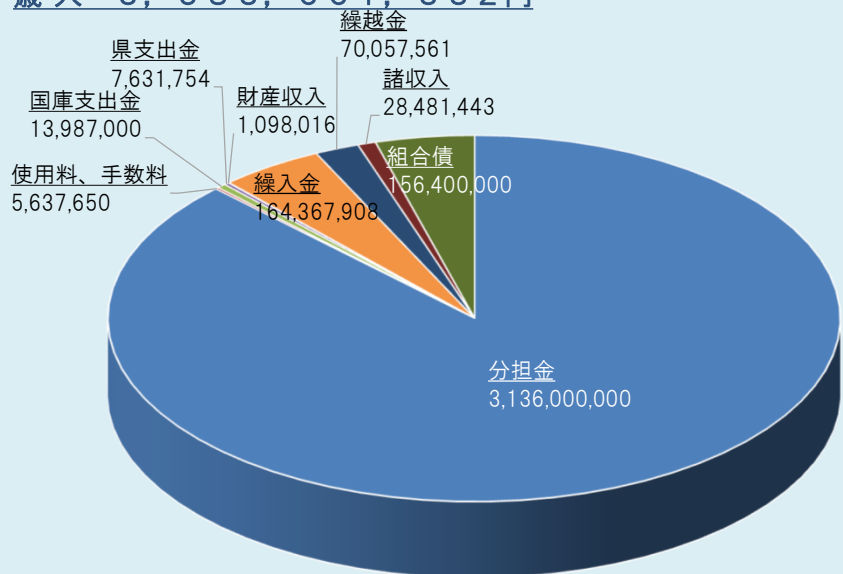
※愛荘町（一般会計）においては、四半期払いのうち第3期分(10月15日納期限分)を9月中に納入済

【一般会計】

令和6年度決算

歳入 3,583,661,332円

(円)

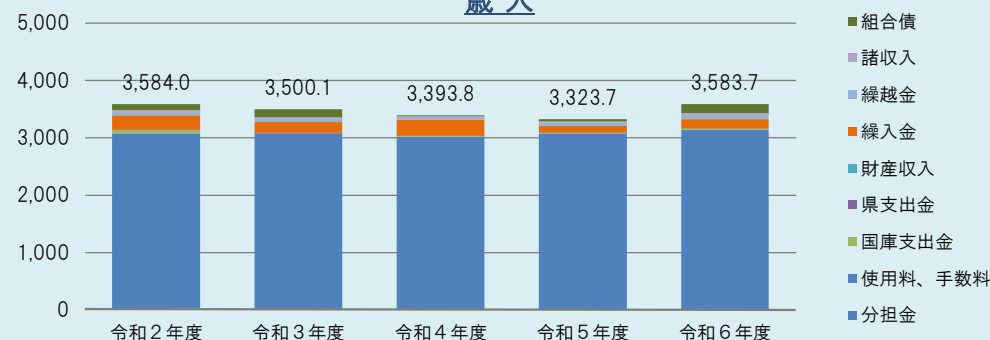


【一般会計】

過去5年間の決算状況

歳入

(百万円)

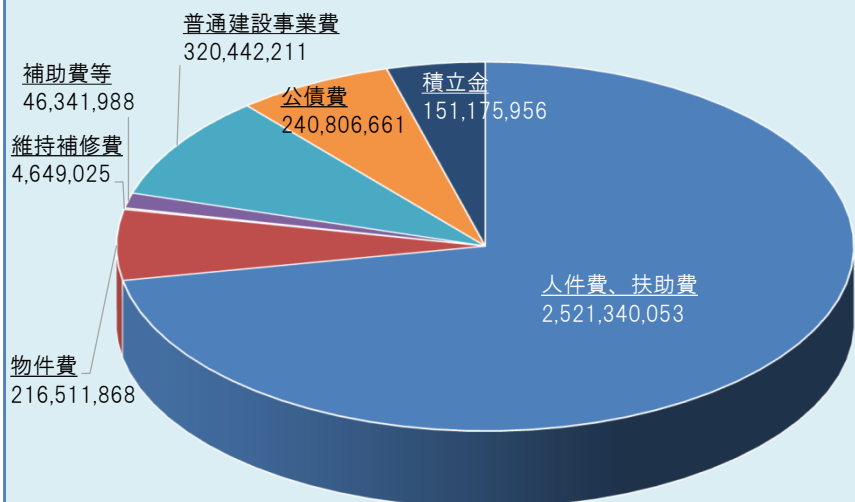


(円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
分担金	3,073,000,000	3,070,000,000	3,012,000,000	3,074,000,000	3,136,000,000
使用料、手数料	7,887,000	6,510,200	6,712,050	6,407,650	5,637,650
国庫支出金	53,040,000	0	10,349,000	5,335,135	13,987,000
県支出金	8,075,846	9,268,612	6,670,182	7,057,090	7,631,754
財産収入	732,855	501,388	411,524	1,253,865	1,098,016
繰入金	246,874,000	188,955,139	280,387,935	112,606,921	164,367,908
繰越金	67,809,896	57,577,980	30,032,462	60,660,714	70,057,561
諸収入	25,698,837	26,964,286	27,055,330	21,411,957	28,481,443
組合債	100,900,000	140,300,000	20,200,000	35,000,000	156,400,000
計	3,584,018,434	3,500,077,605	3,393,818,483	3,323,733,332	3,583,661,332

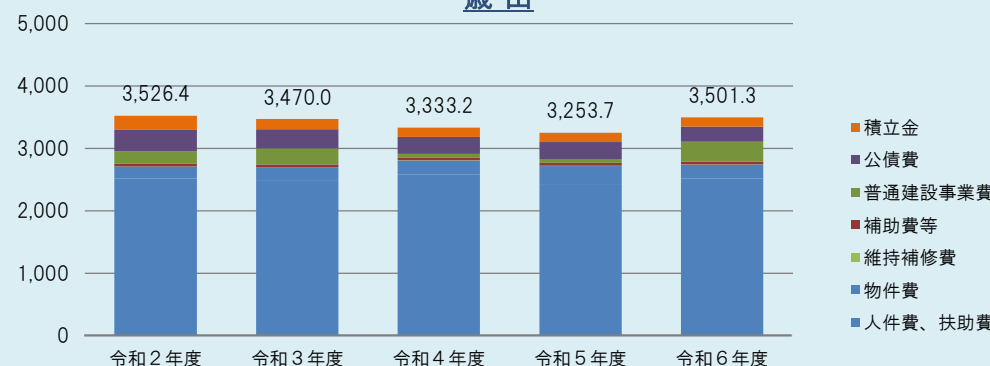
歳出 3,501,267,762円

(円)



歳出

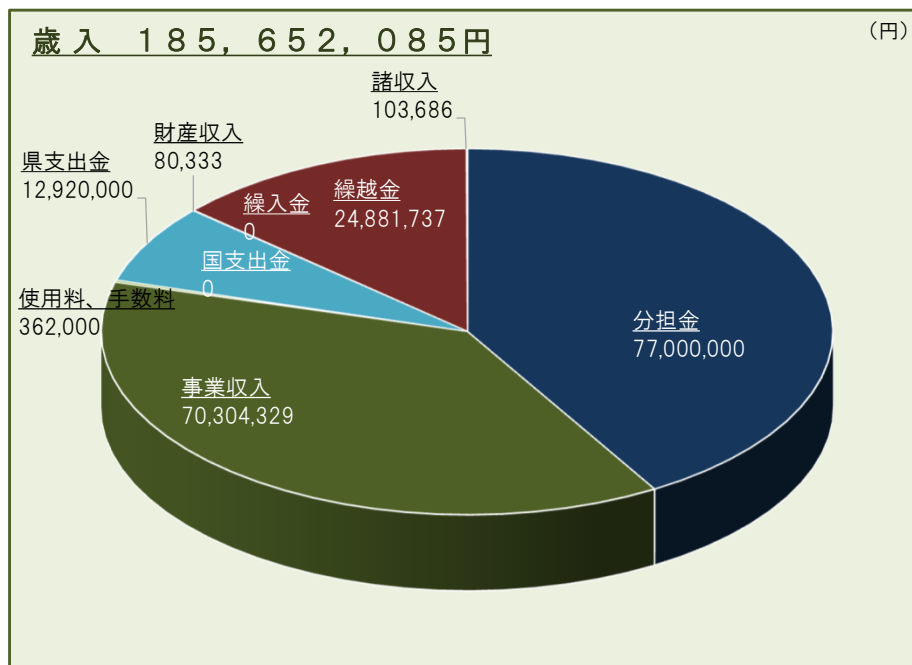
(百万円)



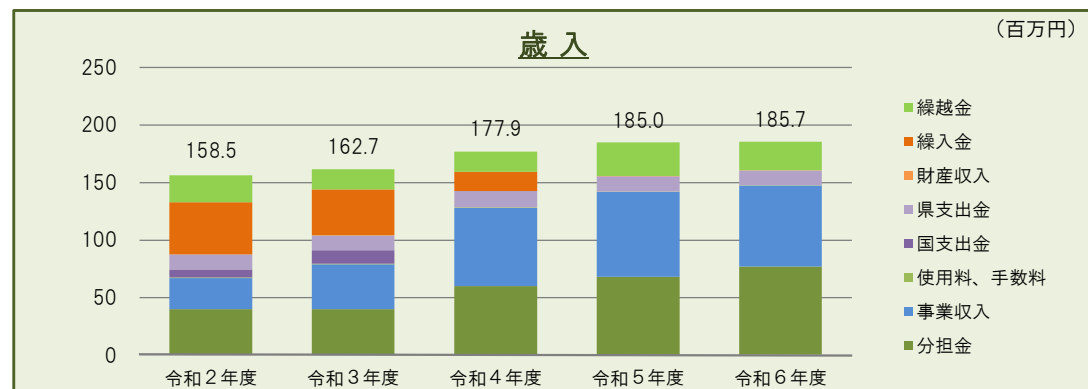
(円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費、扶助費	2,516,503,825	2,492,471,301	2,579,374,680	2,414,838,415	2,521,340,053
物件費	196,024,165	202,116,123	226,701,207	304,645,732	216,511,868
維持補修費	1,779,690	3,817,901	4,683,932	4,286,181	4,649,025
補助費等	37,986,128	43,050,884	45,712,728	49,006,544	46,341,988
普通建設事業費	200,483,462	258,111,775	59,952,897	59,239,967	320,442,211
公債費	344,862,329	307,801,961	267,648,781	271,987,457	240,806,661
積立金	228,800,855	162,675,198	149,083,544	149,671,475	151,175,956
計	3,526,440,454	3,470,045,143	3,333,157,769	3,253,675,771	3,501,267,762

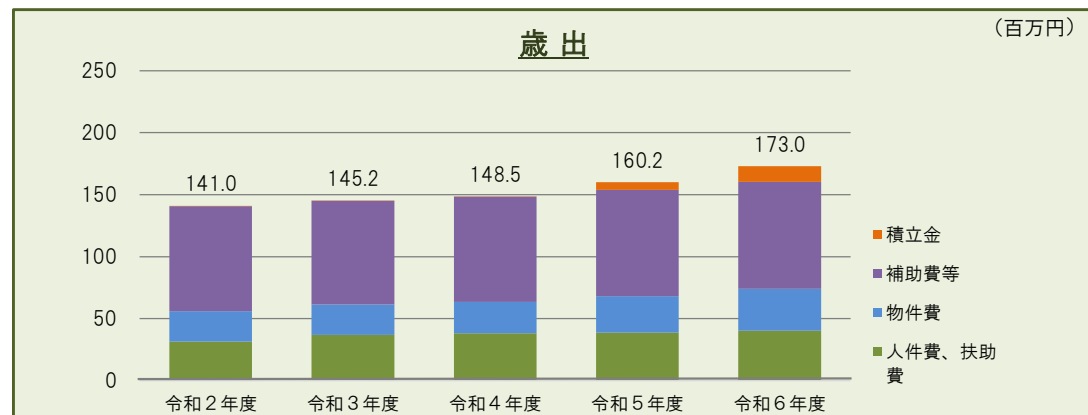
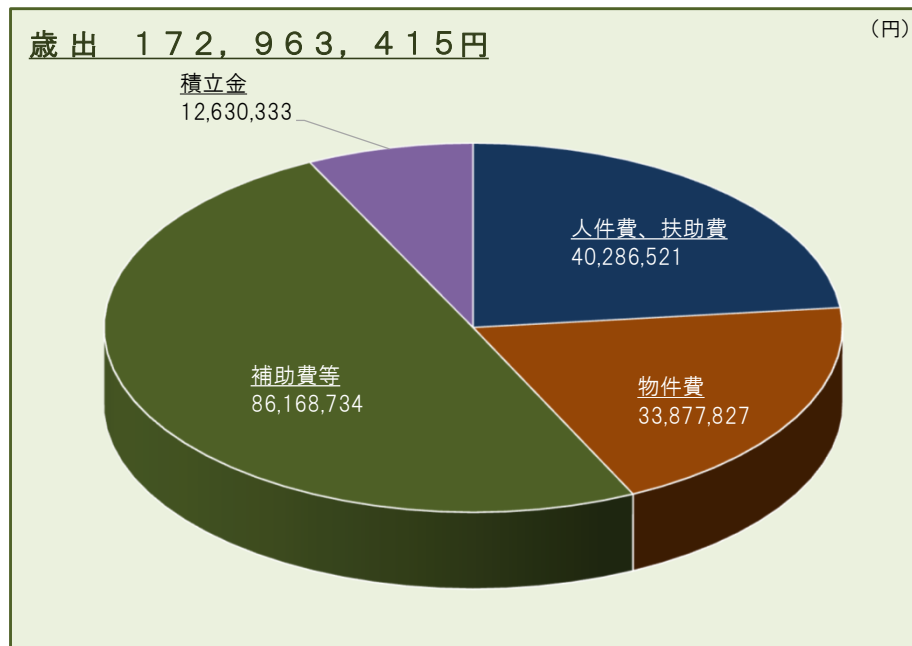
【救急医療特別会計】 令和6年度決算



【救急医療特別会計】 過去5年間の決算状況



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
分担金	40,000,000	40,000,000	60,000,000	68,000,000	77,000,000
事業収入	27,152,511	38,974,514	67,904,757	73,864,642	70,304,329
使用料、手数料	352,000	577,500	404,000	387,000	362,000
国支出金	7,002,000	11,592,000	0	0	0
県支出金	12,920,000	12,938,000	14,528,000	13,215,000	12,920,000
財産収入	166,959	92,750	34,288	96,839	80,333
繰入金	45,400,000	40,000,000	16,464,000	0	0
繰越金	23,448,930	17,557,460	17,485,602	29,372,352	24,881,737
諸収入	2,084,832	927,698	1,090,960	100,222	103,686
計	158,527,232	162,659,922	177,911,607	185,036,055	185,652,085



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費、扶助費	31,690,095	36,841,283	38,292,078	38,614,000	40,286,521
物件費	24,296,983	24,628,488	25,328,706	29,592,372	33,877,827
維持補修費	0	0	0	0	0
補助費等	84,815,735	83,611,799	84,884,183	85,691,107	86,168,734
公債費	0	0	0	0	0
普通建設事業費	0	0	0	0	0
積立金	166,959	92,750	34,288	6,256,839	12,630,333
計	140,969,772	145,174,320	148,539,255	160,154,318	172,963,415